

事務事業名	介護慰労金支給事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	T460							
			所属課室	介護福祉課		課長名	清水文秀							
			所属担当	高齢者福祉担当		担当者名	齋藤順子							
基本政策	基本計画体系	17	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		29	社会福祉の充実		04	介護	0	4	0	2	0	2	0	0
政策			高齢者福祉の充実	事業区分	☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度)	法令根拠			介護保険法第115条の44 南アルプス市家族介護支援事業実施要綱									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載在宅において介護が必要な高齢者等を常時介護している家族介護者の労をねぎらい、介護している家族の経済的負担の軽減と、寝たきり高齢者等の在宅生活の継続を推進する。			事業費の主な内訳 (22年度)										
				項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)										
				老人福祉費扶助 4,400										
				計 4,400										

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	申請に基づき調査、審査を実施し、該当者へ支給
23年度活動予定	申請に基づき調査、審査を実施し、該当者へ支給
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
要介護4・5の寝たきり高齢者等、認知症高齢者で市の基準を満たす者で、基準日の前1年間の入院日数90日以内、短期入所24日以内の方を常時介護する同居の家族	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
介護者の経済的負担の軽減と、寝たきり高齢者等の在宅生活の継続	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
介護者の支援と、寝たきり高齢者の在宅生活の継続と施設入所等の抑制	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 申請者数	人
イ:	
ウ:	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 65歳以上の寝たきり高齢者数	人
イ: 65歳以上の認知症高齢者数	人
ウ:	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 支給決定件数	件
イ:	
ウ:	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 満足度(市民アンケート)	%
イ:	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円		1,760	2,540	840	840	840	
		県支出金	千円		880	1,270	420	420	420	
		地方債	千円							
		その他	千円		880	1,270	420	420	420	
		一般財源	千円	4,700	880	1,270	420	420	420	
	事業費計 (A)		千円	4,700	4,400	6,350	2,100	2,100	2,100	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40	40	
		人件費計 (B)	千円	178	178	158	158	158	158	0
		(A) + (B)		千円	4,878	4,578	6,508	2,258	2,258	2,258
活動指標		アイ	人	99.0	106.0	120.0	120.0	120.0	120.0	
		ウ								
対象指標		アイ	人	591.0	515.0	615.0	615.0	615.0	615.0	
		ウ	人	1,343.0	1,076.0	1,256.0	1,256.0	1,256.0	1,256.0	
成果指標		アイ	件	94.0	88.0	120.0	120.0	120.0	120.0	
		ウ								
上位成果指標		アイ	%	20.9	23.2	25.0	25.0	25.0	25.0	
		イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	介護保険法による地域支援事業創設により、介護支援のため開始
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	要介護者の毎年の増加に伴い、対象者も増加している
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている 【内容！】 ☐ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	広報で周知するとともに、該当になりそうな対象者に申請書を送付
H 22年度に実施した改革改善の内容	広報で周知するとともに、該当になりそうな対象者に申請書を送付 施設に入所している方の調査

事務事業名	介護慰労金支給事業	所属部	保健福祉部	所属課	介護福祉課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 介護保険法及び市条例に基づき行われており、市の施策と結びついている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 在宅介護を支援する目的から市が行うのが妥当である	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☒ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 在宅介護の支援であるため、施設への短期入所及び入院期間など在宅ではない基準の見直しが必要である	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 システム化するなど常にスムーズな対応ができるよう改革している	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 介護保険法に基づき行われる事業であるため。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 在宅介護の支援であるため。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 市の条例で決められた事業である	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 システム化するなど常にスムーズな対応ができるよう改革している	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 条例で対象者を明確にしているため公平	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	介護サービスを利用しながら在宅で介護することは、介護保険法の目的に沿ったものであり、給付額の抑制にもつながっている。 施設利用者に比べると本予算程度の支給は必要

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td></td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td></td></tr> </table>	成果優先度評価結果		コスト削減優先度評価結果																		
成果優先度評価結果																						
コスト削減優先度評価結果																						